

総務課長
職員課長
人事課長 殿
公営企業総務課長

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

人事・労務担当者のための労働基準法セミナー

～労働基準法の理解と地方公務員への適用のあり方～

<2019年7月16日(火)・17日(水)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて周知の通り、地方公務員には原則として労働基準法が適用されますが、職種ごとにそれぞれ適用除外となる規定が存在するなど、非常に複雑でわかりにくい構造となっています。逼迫する地方財政を背景として「人材活用の効率化」が叫ばれる一方、給与・手当に充てる予算の制約などからサービス残業や休日出勤が常態化しているケースも多く、まだまだ健全な労働環境が実現されているとはいえない状況にあります。

職員が安心して働ける環境を整備することで住民サービスの質的向上を図るという観点からも、今まで以上に労働関連法規の適正かつ円滑な運用が求められているといえます。

なお、本セミナーでは、**働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律ならびに地方公務員への適用に関わる論点についても、国家公務員との対比・検討をふまえながら解説いたします。**

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

記

日 時：2019年7月16日(火) 13:00～17:00
7月17日(水) 9:30～16:30
(12:00から受付)

講 師：地方公務員人事労務研究会 代表 小川 友次氏

会 場：日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

参加料：会員(1名) 29,000円 } 31,320円
(負担金) 消費税 2,320円
一般(1名) 32,000円 } 34,560円
消費税 2,560円



- 申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

I 地方公務員及び労働関係法の動向

- 1 働き方改革と労働関連法
- 2 地方公務員関係法
- 3 その他

II 労働基準法とはどのような法律なのか

- 1 日本国憲法と労働基準法
- 2 労働関係法と労働基準法
- 3 労働基準法の理念
- 4 労働基準法と労働条件（勤務条件）

III 労働基準法の概要

- 1 地方公務員と労働基準法
- 2 労働基準法の概要
- 3 労働基準法の体系

IV 総則

- 1 労働基準法の諸原則
- 2 適用事業の範囲
- 3 労働条件の明示
- 4 解雇

V 賃金

- 1 賃金
- 2 賃金支払の原則
- 3 賃金支払の特例

VI 労働時間、休憩、休日及び年次有給休暇

- 1 労働時間の意義と原則
- 2 弾力的労働時間制
- 3 出張・研修等
- 4 労働時間の通算
- 5 休憩時間の原則と例外
- 6 休日
- 7 時間外労働
- 8 年次有給休暇
- 9 特別休暇

VII 女性労働者

- 1 母性・母体の保護
- 2 女性労働者の特別規定
- 3 女性労働基準規則
- 4 関係指針等
- 5 性的な言動に起因する問題

VIII 災害補償

IX 就業規則

参考文献

講師紹介

小川 友次(おがわ ともじ)氏 略歴

1948年東京都入都。1976年東京都多摩教育事務所管理課長、1979年東京都教育庁人事部勤労課長、1982年同総務部広報課長、1985年同指導部管理課長(統括)その後、東京都東村山老人ホーム副所長(東京都参事)、(社)東京都教職員互助会企画経営部長、東京都教育信用組合常任参与等を経て、2001年4月から現職。

【主な共著書】「東京都教職員人事管理」(ぎょうせい)、「自治体の(新)臨時・非常勤職員の身分取扱」「自治体の(新)臨時・非常勤職員質疑応答集」(学陽書房)、「地方公務員の(新)勤務時間・休日・休暇(第2次改訂)」(澤田千秋氏との共著・学陽書房)、「地方公務員勤務時間等質疑応答集」(学陽書房)、「教育法規便覧2019年版」(窪田眞二氏との共著・学陽書房)

連絡事項

地方自治小六法(労働基準法が掲載されているもの)をご持参ください。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60012791 『人事・労務担当者のための労働基準法セミナー』参加申込書

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

2019.7/16~17

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	()	内線	<ご連絡担当者>
		FAX	()		所属
所在地	〒				フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年	ヶ月	メールアドレス
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年	ヶ月	<通信欄>
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年	ヶ月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)